



評価項目（出産・育児・介護に関する支援）	該当
<b>11 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出</b> <input checked="" type="checkbox"/> 策定・届出をしている <input type="checkbox"/> 策定・届出をしていない <div style="text-align: right;"><b>※全社必須</b></div>	○
<b>12 法を上回る産前・産後休業、育児休業制度</b> <input type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 制度無	
<b>13 育児休業取得実績</b> ・ 過去 3 年間に女性従業員の育児休業取得実績がある （人数、取得率を記入してください） $\frac{\text{H31.1.1} \sim \text{R3.12.31} \text{ に育児休業を開始した女性常用労働者数}}{\text{H31.1.1} \sim \text{R3.12.31} \text{ に出産した女性常用労働者数}} \times 100$ $= \frac{1 \text{ 人}}{1 \text{ 人}} = 100\% \text{ (取得率)}$ <input type="checkbox"/> 過去 3 年間の取得率が 100% 以上である <input type="checkbox"/> 常時雇用者数 300 人以下に該当する（取得率 100% 未満の場合は記入不要です）	○
・ 過去 3 年間に男性従業員の育児休業取得実績がある （人数、取得率を記入してください） $\frac{\text{H31.1.1} \sim \text{R3.12.31} \text{ に育児休業を開始した男性常用労働者数}}{\text{H31.1.1} \sim \text{R3.12.31} \text{ に配偶者が出産した男性常用労働者数}} \times 100$ $= \frac{0 \text{ 人}}{1 \text{ 人}} = 0\% \text{ (取得率)}$ <input type="checkbox"/> 過去 3 年間の取得率が 15% 以上である <input type="checkbox"/> 常時雇用者数 300 人以下に該当する（取得率 15% 未満の場合は記入不要です）	○
<b>14 法を上回る介護休業制度</b> <input type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 制度無	
<b>15 介護休業取得実績</b> <input type="checkbox"/> 過去 3 年間に取得者有（人数を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 過去 3 年間に取得者無 男性： 人、女性： 人	
<b>16 法を上回るその他の育児、介護に関する制度</b> <input type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input type="checkbox"/> 制度無 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 小学校就学前までの短時間勤務制度 <input type="checkbox"/> 始業・終業時刻の繰下・繰上  <input type="checkbox"/> フレックスタイム制の導入 <input type="checkbox"/> 配偶者特別休暇制度  <input type="checkbox"/> その他（ ）          （運用で実施している場合も含む） </div>	
<b>17 法を上回る育児・介護に関する制度の利用実績</b> <input type="checkbox"/> 過去 3 年間に項目 12, 14, 16 でチェックした制度の利用者がいる （内容、利用実績を記入してください） <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 40px;"></div>	

《法制度の概要》

- 12 産前産後休業：産前 6 週間（多胎妊娠の場合は 14 週間）、産後 8 週間  
 育児休業：子が 1 歳に達するまで、特例で 1 歳 2 か月、一定の場合は 2 歳まで
- 14 介護休業：対象家族 1 人につき 3 回まで、通算して 93 日
- 16 看護休暇・介護休暇：年 5 日（2 人以上の場合は 10 日）、時間単位の取得可（中抜けなし）  
 3 歳未満の子又は介護：短時間勤務等制度、所定外労働の制限  
 小学校就学前の子又は介護：時間外労働の制限（1 か月 24 時間、1 年 150 時間）、深夜業の制限

評価項目（多様な人材の活用）		該当
18 山口しごとセンターへの登録 <input checked="" type="checkbox"/> 登録している <input type="checkbox"/> 登録していない	※法人全体で101人以上の企業は必須	○
19 若者が働きやすい職場環境づくり、就労定着支援 <input type="checkbox"/> フォローアップ研修 <input type="checkbox"/> 先輩社員との交流会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> インターンシップの受入れ <input type="checkbox"/> その他（ ）		○
20 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 <input checked="" type="checkbox"/> 策定・届出をしている <input type="checkbox"/> 策定・届出をしていない	※法人全体で101人以上の企業は必須	○
21 女性が働きやすい職場環境づくり <input checked="" type="checkbox"/> 積極的な女性の採用 <input type="checkbox"/> 女性のライフステージに応じた就業継続支援 <input type="checkbox"/> 女性の職域拡大 <input type="checkbox"/> その他（ ）		○
22 女性管理職の登用に向けた取組 <input type="checkbox"/> 社外研修への参加支援・奨励 <input type="checkbox"/> 管理職に必要な能力を身につけるための研修の実施 <input type="checkbox"/> 管理職への積極的な登用 <input checked="" type="checkbox"/> その他（女性役職者を積極的に増やす 10%） 【女性管理職割合】： %（記入してください）		○
23 高齢者の雇用継続措置	※全社必須	○
<input checked="" type="checkbox"/> 65歳までの雇用継続制度（定年延長、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）		○
<input checked="" type="checkbox"/> 70歳までの雇用継続制度（定年延長、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）		○
24 高齢者が働きやすい職場環境づくり <input type="checkbox"/> 高齢者の職業能力の開発・向上 <input type="checkbox"/> 高齢者の職域拡大 <input type="checkbox"/> ワークシェアリング <input type="checkbox"/> 作業施設の改善 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
25 障害者が働きやすい職場環境づくり <input type="checkbox"/> シフト等への配慮 <input type="checkbox"/> 社内ジョブコーチの配置 <input type="checkbox"/> 本人、上司へのカウンセリングの実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 配属部署への配慮 ）		○
26 障害者の雇用（法定雇用数の達成） （特例子会社の親会社は、特例子会社を合算して算定） <input checked="" type="checkbox"/> 法定雇用数以上雇用している <input type="checkbox"/> 法定雇用数以上雇用していない 【雇用障害者数】： 4.5人（法定雇用数： 3.6人）（記入してください） <input type="checkbox"/> 障害者の実雇用率が4%以上に該当する	※法人全体で43.5人以上の企業は必須	○
27 非正規社員が働きやすい職場環境づくり <input checked="" type="checkbox"/> 正社員への登用制度 <input type="checkbox"/> 昇給・退職金等制度 <input type="checkbox"/> その他（ ）		○
28 非正規社員の正社員転換実績 <input checked="" type="checkbox"/> 過去3年間に正社員に転換した非正規社員が1人以上おり、現に就業を継続している <input type="checkbox"/> 実績無		○

#### 《認定の目安等》

- 1 常時雇用する労働者数が300人以下の中小企業相当は、評価項目数33のうち概ね3割（10項目以上該当）、常時雇用する労働者数が301人以上の大企業相当は、全チェック項目数31のうち概ね5割（16項目以上該当）が認定の目安となります。審査会において、審査の上、認定が決定されます。
- 2 従業員数は、原則として、法人全体の常時雇用する従業員数とします。ただし、県外本社で、かつ、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある法人は、全ての県内事業所の従業員数とします。

## 「わが社自慢」(特色ある取組や実績、アピールポイント等について記入)

### ■女性社員の活躍・新入社員のフォロー研修

2022年4月に新たに3名の女性が係長へ昇進。

(事務管理部門、営業部門、企画部門、生産部門のすべてで女性役職者が活躍しております。)

また、新入社員(新規学卒者)が社会人として成長できるよう、人事と1対1で面談・研修を業務状況に合わせ隔週程度で実施しております。実施内容としては、フランクな雰囲気に対話形式の面談を行い、不安点に関する解決策を一緒に考え、目標を立てながら社会人としての成長の機会を提供。また、吸い上げた現場研修の進捗や自己評価、成長の為にチャレンジしたいことなどは上司と共有し積極的なスキルアップの機会提供に努めております。

### ■地域貢献として社会見学を本社(山口県柳井市)にて実施

毎年2~3校の小学校の社会見学を受け入れており、昨年度実績としては

柳井小学校、柳井南小学校、附属光小学校の3校の小学生の皆様にお越しいただきました。

社会見学のご依頼をいただいてから、各学校とどのような学習につなげたいのか等の打ち合わせを行い、小学生の学習につながるよう見学場所や説明、ルートの計画を立て実施しております。

2022年度も6月時点で附属光小学校、周防大島3校合同(三蒲小学校、沖浦小学校、明新小学校)の2回、社会見学の実施が決定済みです。

### ■6次産業の立ち上げと、地元高校(大島商船)の研究支援

昨今世界的に注目を浴びている「食の安全安心」「高齢化・健康年齢」などの問題に企業として取り組むべく、高栄養ではありますが国内での自給率がわずか数パーセントしかないというキクラゲに着目しファーム事業を立ち上げました。

また、栽培だけでなく自社内での加工や道の駅など各種直販所、スーパーなどでの販売はもとより自社でのネット販売など6次産業化にも取り組んでおり、その繋がりの中から生まれた縁で近隣の大島商船高等専門学校ディープラーニング研究への支援も行っております。

大島商船さんの件は見事、令和三年度起業家甲子園にて総務大臣賞を、

また第三回全国専門ディープラーニングコンテスト(DCON2022)において2位・経済産業大臣賞などを受賞されており、研究の一助となれた事をうれしく思います。

### ■D0-M0(新規事業)の立上げと特許

2022年1月20日に、ZOOMのオンライン会議とECサイトの機能を組み合わせた新たなオンライン会議ツール「D0-M0」というサービスをリリースしました。ZOOM様とISVパートナーの契約を結んでおり、「D0-M0」の開発実績は、ZOOM様のWebSDKを活用した国内でもまだ少ない貴重な開発事例の1つです。

また、オンライン会議とECサイトの機能を組み合わせた初の事例として、特許の取得も行いました。リリース後、開発事例にも多くの反響をいただいており、今後は商品のPRや営業等に活用できるような企業様専用(オリジナル)で利用できるシステム販売や、この仕組みを活かした新たなツールと一緒に開発したいという、協業パートナー様との企業提携も積極的に進めていく予定です。